

まえがき

このテキストは、企業において経営体質の強化が大きな課題となっていることから、この課題推進の要となる中級管理者を対象とした経営科学の入門書として作成したものです。

テキストには、部門管理のしくみ、部門経営、会社経営などについての実務的な内容を掲載しておきましたので参考にしてください。

このテキストの開発は、つぎの方々にご執筆をお願いしました。短期間にご執筆をいただきましたので、今後の実践をとおして、必要に応じ修正をしたいと考えています。

最後に、ご執筆いただいた開発委員ならびに資料等のご協力をいただいた諸氏に心から深く感謝の意を表します。

開発委員及び協力者（五十音順 敬称略）

會 田 富士朗	つくば国際大学
大 滝 美恵子	苫小牧地域職業訓練センター運営協会
神 谷 友 康	神谷会計事務所
河 原 寿美子	OAインストラクター
久 保 徳 次	大宮商工会議所
高 橋 三 郎	伊藤公認会計士事務所
鈴 木 幸 村	東京都立高等職業技術専門校 講師
中 沢 邦 彦	東京ナショナル通信特機株式会社
並 木 和 夫	全国銀行協会連合会
水 挽 義 男	日本アイ・ビー・エム株式会社
三 浦 幸 雄	福島職業能力開発促進センター
山 田 稔	ベアーズエンジニアリング株式会社
山 川 明 子	職業能力開発大学校 研修研究センター
高 橋 辰 榮	職業能力開発大学校 研修研究センター

1995年3月

職業能力開発大学校
研修研究センター

所長 城 哲 也

はじめに

1945年から現在に至る50年間、わが国は先進技術の習得と応用技術の開発並びにその効率的運用に関する努力を重ね、経済規模の拡大と経済体質の改善を果たし、国際社会の中で比類のない発展を遂げてきたことは疑いのないところであります。

この期間初期から前半において世界経済の発展に歩調を合わせて、生産技術、生産管理技術、品質管理技術など企業運営の直接部門における管理体制の開発と充実が行われ、実務経験豊富な要員の育成が進んで企業体質の充実強化に大いに貢献したのであります。

1970年代から始まった世界経済のスローダウンとわが国経済の拡大に歩調を合わせた企業規模の拡大と相まって、経営管理の重要性が叫ばれ経営管理システムの構築と管理体制の強化が行われたのでありますが、他方では企業規模の拡大に伴う要員の増大と効率的運営を望んだ運営体制の細分化並びに専門化が行われるようになり、要員の育成方針の転換を迫られることになったのもこの頃であります。即ち運営管理の視点が業務の大量処理に傾斜する一方、実務部門における管理体制の強化が推進されたことによって、専門技量の育成よりも管理能力重視の傾向が強くなり現れてきたのであります。

経済のスローダウンに伴い、わが国の企業体質強化の方向は実務実施部門の効率化をねらいとして、先ず直接部門の装備改善と要員の縮小に向かうのでありますが、一方管理体制の強化と管理システム構築に伴う管理部門における要員の増加が経営上の負担となってきたのであります。いわゆる直接部門の体質は強化されたが間接部門の体質強化は進んでいないといわれている現象であります。

このようなわが国経済の成熟化に伴う企業運営状況の変化に加えて、近年の出生率の低下による企業要員年齢構成の高齢化及び経済のスローダウン時期に拘わらず著しいOA機器の進歩発展に伴う事業実施環境の変革の状況が、経済発展期とは全く異なる企業運営の体制、特に要員の資質と構成を考慮しなければならぬ状態にあると考える必要があります。

即ち

1. 経済の成熟化に対応して既存事業範囲或いは新規分野の範囲を問わず、オリジナリティのある事業を開発することができる専門的創造力を重視し、専門的創造力の発揮につながる基礎的素養或いは技術の開発を促進しなければなりません。
2. 企業運営は企業を構成する要員によって組織的に行われることは不変の原則であるが、経済成熟期においては要員数の増大は極力さげなければならない。このため最小限の要員で運営が行われる体制を構築する必要があり要員の素養として多能化が要請される。即ち多様な業務遂行経験を有する最小の要員数で業務を遂行する体制の構築と要員の育成を推進する必要があります。
3. OA機器の発展の現状から企業運営システムの構築に当たってOA機器は欠くべからざる装備であります。このため要員の業務遂行の素養としてOA機器の運用は欠かせないものであります。
4. わが国の出生率の低下に伴う就業年齢の高齢化と若年者の減少の状況においても活力ある経済を維持発展させるため高齢者の蓄積された業務経験を活用し、経営管理局面における力量の発揮が効率的であると考えます。しかし経済発展期における経営管理業務も先に述べた通り、細分化或いは専門化された状態であったことから前記の条件を考慮した総合化された能力の再開発が必要であります。

教材情報資料第24号

経営科学シリーズ
－入門編－

発行 発行者	1995年3月 職業能力開発大学校 研修研究センター 所長 城 哲也 〒229 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 電話 0427-63-9005
印刷	株式会社 相模プリント 〒229 相模原市東橋本1-14-17 電話 0427-72-1275

無断複写・転写を禁ず